

合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定実施要領

公益社団法人 石川県木材産業振興協会

第一 目的

本実施要領は、公益社団法人 石川県木材産業振興協会(以下「当団体」という。)が平成18年5月15日に作成し、公表した「違法伐採対策に係る公益社団法人 石川県木材産業振興協会行動規範」(以下「行動規範」という。)で規定する「合法性、持続可能性の証明に係る事業者認定実施要領」以下「実施要領」という。)の内容を定めるものである。

第二 本実施要領に基づく認定の対象

林野庁が平成18年2月15日に公表した「木材・木製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」に示された森林・林業・木材産業関係団体の認定を得て事業者が行う証明方法により、当団体の合法木材供給認定事業者(以下「認定事業者」という。)として、木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明を行なおうとする事業者は、本実施要領に基づく認定を受けなければならない。

第三 合法木材供給事業者認定申請

- 1 本実施要領に基づく認定を受けようとする事業者は、別記1で定める「合法木材供給事業者認定申請書」を、別記1-1で定める手数料及び初年度の維持費とともに、当団体へ提出しなければならない。
- 2 前項の初年度維持費は認定されなかった場合返納される。

第四 審査及びその結果の通知

- 1 当団体は、本実施要領に基づく事業者の認定のため理事長が指名する審査委員会を設け、その可否を決定するものとする。
- 2 審査委員会は、提出された「合法木材供給事業者認定申請書」の内容について、本実施要領「第五 認定要件」及びガイドラインの趣旨に基づき厳正に書類審査を実施し、認知の可否を決定した上で申請者にその結果を通知する。必要がある場合は現地審査を実施する。
ただし、既認定事業者の認定審査は省略するものとする。
- 3 当団体は審査結果を申請者に通知するものとする。

第五 合法木材供給事業者の認定要件

認定事業者は、次に掲げる要件をすべて満たさなければならない。

(分別管理)

- ① 合法性又は合法性・持続可能性の証明された木材・木材製品(以下「合法木材」という。)とそれ以外の木材・木材製品(以下「非合法木材」という。)を分別して保管することが可能な場所を有していること。
- ② 入出荷、加工、保管の各段階において合法木材と非合法木材が混在しないよう分別管理の方法が定められていること。

(帳票管理)

- ③ 合法木材の入出荷、在庫に関する情報が管理簿等により把握できること。
- ④ 関係書類(証明書を含む)を5年間保存すること。

(責任者の選任)

- ⑤ 本取組の責任者が1名以上選任されていること。

第六 合法木材供給事業者の認定書の交付及び公表

- 1 当団体は認定事業者に対して、別記2で定める「合法木材供給事業者認定書」を交付するとともに、認定事業者として登録し、その名称、代表者名、住所、団体認定番号、認定年月日を当団体のホームページ等により公表するものとする。
- 2 事業者認定書の有効期間は、この実施要領が効力を発揮する日から令和3年8月31日までとし、それ以降は3年ごとに更新するものとする。

第七 証明事項の記載

- 1 認定事業者は、合法材の出荷に当たって、納品書等に団体認定番号及び合法木材であることを記載し、出荷先へ引き渡すものとする。
- 2 なお、別途証明書を作成する場合の証明書の様式は、別記3とする。

第八 取扱実績報告及び公表

- 1 認定事業者は、別記4で定める「合法性・持続可能性の証明された木材・木製品の取扱実績報告書」により、合法木材の取扱等に係る前年度分の実績を毎年6月末までに、当団体へ報告する。
- 2 当団体は、認定業者からの報告を取りまとめ、その概要を公表する。

第九 立ち入り検査

当団体は、必要に応じて、認定事業者による合法木材の取扱が適正であるか否かを検査することが出来るものとし、認定事業者は、当団体から検査を行なう旨通知を受けた場合は、必要な情報を提供するなど当該団体に協力しなければならない。

第十 認定事業者の取り消し

1 当団体は、認定事業者が次の何れかに該当するときは、認定を取り消すことが出来るものとする。また、悪質と考えられる場合は、事業者名等を団体のホームページ等に公表するものとする。

- ① 証明書の記載事項に虚偽があったとき。
- ② 認定事業者から認定の取消申請があったとき。
- ③ 認定事業者が認定事業者の要件に適合しなくなったとき。

2 当団体は、認定を取り消したときは、別記5で定める「認定取消通知書」を当該認定事業者に送付するものとする。

付 則

1. この実施要領は、平成18年6月1日から施行する。
2. 平成20年7月2日一部改正
3. 平成21年6月12日一部改正
4. 平成22年4月1日一部改正
5. 令和2年5月20日一部改正